



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL <https://www.geolive.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 植木 啓之  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 今川 毅（TEL）03-4582-3380  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	80,770	△3.0	361	△63.8	768	△46.9	257	△70.1
2024年3月期中間期	83,295	△7.7	998	△52.0	1,446	△43.0	860	△48.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 261百万円（△78.0%） 2024年3月期中間期 1,186百万円（△27.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.40	—
2024年3月期中間期	64.82	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	76,821	22,431	29.2
2024年3月期	76,178	22,422	29.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 22,431百万円 2024年3月期 22,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00
2025年3月期	—	19.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 当社グループ創業100周年記念配当6円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	167,000	0.4	2,000	△10.3	2,800	△28.8	1,850	△25.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) 増田住建株式会社及び同社の完全子会社、除外 1社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,767,052株	2024年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	495,123株	2024年3月期	495,093株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,271,939株	2024年3月期中間期	13,272,243株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー関連費用の高止まりや継続的な物価上昇等により消費者の節約志向に大きな変化は無く個人消費は依然として盛り上がり欠ける事に加え、世界経済の減速懸念や急激な為替変動、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は総数では底堅く推移したものの、不動産や住宅資材価格の高騰等による住宅価格上昇または高止まり等により持家については引き続き弱含みでの推移となりました。また、住宅の1戸当たりの床面積が縮小傾向にあるほか、マイナス金利解除に伴う住宅ローン金利の上昇懸念や人手不足など、経営環境は依然として不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、前連結会計年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策を推進しており、今後の成長戦略への先行投資としてM&Aを積極的に行い、5月に増田住建株式会社を当社グループに迎え入れました。なお、10月には株式会社丸西、11月にはひらいホールディングス株式会社を当社グループに迎え入れており、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高が80,770百万円(前年同期比3.0%減)となりました。なお、利益面につきましては、一時費用としてM&A関連費用467百万円が発生した影響もあり、営業利益が361百万円(前年同期比63.8%減)、経常利益が768百万円(前年同期比46.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が257百万円(前年同期比70.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して642百万円増加の76,821百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,424百万円、のれんが834百万円増加した一方で、売掛債権が3,785百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して633百万円増加の54,389百万円となりました。これは主として、短期借入金500百万円、1年内返済予定を含む長期借入金2,152百万円増加した一方で、仕入債務が2,164百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して9百万円増加の22,431百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少の29.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,098	18,523
受取手形、売掛金及び契約資産	29,248	26,822
電子記録債権	8,519	7,159
棚卸資産	4,209	4,630
その他	1,613	1,566
貸倒引当金	△247	△248
流動資産合計	58,441	58,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,247	8,330
その他	5,706	5,563
有形固定資産合計	13,953	13,894
無形固定資産		
のれん	40	875
その他	251	255
無形固定資産合計	292	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,845
退職給付に係る資産	128	134
その他	1,594	1,404
貸倒引当金	△48	△42
投資その他の資産合計	3,490	3,341
固定資産合計	17,736	18,366
資産合計	76,178	76,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,955	27,863
電子記録債務	13,529	12,456
短期借入金	0	500
1年内返済予定の長期借入金	875	1,183
未払法人税等	426	552
賞与引当金	1,190	1,133
その他の引当金	157	94
その他	2,364	2,626
流動負債合計	47,499	46,409
固定負債		
長期借入金	3,858	5,703
繰延税金負債	659	466
引当金	231	283
退職給付に係る負債	412	414
その他	1,094	1,112
固定負債合計	6,256	7,980
負債合計	53,756	54,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	20,615	20,620
自己株式	△233	△233
株主資本合計	21,518	21,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	826
繰延ヘッジ損益	8	△4
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	904	908
純資産合計	22,422	22,431
負債純資産合計	76,178	76,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	83,295	80,770
売上原価	73,199	70,431
売上総利益	10,095	10,339
販売費及び一般管理費	9,096	9,977
営業利益	998	361
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	34
仕入割引	193	195
不動産賃貸料	140	139
その他	71	69
営業外収益合計	462	439
営業外費用		
支払利息	13	22
その他	2	10
営業外費用合計	15	32
経常利益	1,446	768
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
100周年記念費用	68	-
特別損失合計	70	0
税金等調整前中間純利益	1,378	770
法人税、住民税及び事業税	403	499
法人税等調整額	114	14
法人税等合計	518	513
中間純利益	860	257
親会社株主に帰属する中間純利益	860	257

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	860	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	20
繰延ヘッジ損益	2	△12
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	326	4
中間包括利益	1,186	261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,186	261



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,378	770
減価償却費	229	210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	△63
受取利息及び受取配当金	△58	△34
仕入割引	△193	△195
支払利息	13	22
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,929	4,218
棚卸資産の増減額(△は増加)	408	△386
未収入金の増減額(△は増加)	△136	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,887	△2,550
その他	282	△58
小計	1,847	1,912
利息及び配当金の受取額	57	34
仕入割引の受取額	64	63
利息の支払額	△12	△19
法人税等の支払額	△686	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	1,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134	△7
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△40	△56
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△610
その他	137	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	500
長期借入れによる収入	350	2,600
長期借入金の返済による支出	△662	△500
配当金の支払額	△252	△252
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	2,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	12,013	15,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,871	18,449

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い増田住建株式会社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	セグメント区分		合計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合板	7,118	—	7,118
建材	37,032	—	37,032
住宅設備機器	18,089	—	18,089
D I Y商品(注)	3,049	—	3,049
住宅資材販売その他	15,903	—	15,903
その他	—	2,102	2,102
顧客との契約から生じる収益	81,192	2,102	83,295
外部顧客への売上高	81,192	2,102	83,295

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	5,874	—	5,874
建 材	35,196	—	35,196
住宅設備機器	20,412	—	20,412
D I Y商品 (注)	3,001	—	3,001
住宅資材販売その他	14,641	—	14,641
その他	—	1,643	1,643
顧客との契約から生じる収益	79,126	1,643	80,770
外部顧客への売上高	79,126	1,643	80,770

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 増田住建株式会社

事業の内容: 住宅資材の販売

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、窓サッシを中心に住宅資材の販売を行う増田住建及び同社の子会社1社を当社グループに迎え入れ、経営基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

増田住建株式会社(旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,370百万円
取得原価		1,370百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 61百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

925百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、ひらいホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、2024年11月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ひらいホールディングス株式会社

事業の内容：プレカット加工、住宅資材販売、建築工事、不動産売買等

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、千葉県を中心にプレカット加工や建築資材販売、建築事業や不動産事業など住まいを事業ドメインに多角的に事業を行っているひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を差し控させていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 379百万円

4. 発生したのれん

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社丸西の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社丸西

事業の内容：内装工事業

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、東北エリアを中心に商業施設や公共施設等の内装工事を手掛ける株式会社丸西を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化及びグループとしての非住宅分野への取組強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,080百万円
取得原価		1,080百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。